

2025年

2025年11月 5日発行(月 1 回発行)

11

第564号

岡地証券調査情報室編

投資情報

.....

今月の株式市場の見通し

1

.....

11月イベントカレンダー

2

.....

今月の参考銘柄

3-5

- 積水化学、スズキ、eWeLL、
朝日インテック、アナログ・デバイスズ

.....

トピックス

6

- 高市政権での物色動向について
-

岡地証券

Okachi Securities Co., Ltd.

今月の株式市場見通し

今月の株式市場の見通し

政局の安定で一段高へ

自民党と日本維新との連立政権が誕生したことで、国内政局の不透明感は一掃された。今後は高市総理が実現しようとしている物価対策、さらにはその先の成長戦略の具体案を吟味して「高市トレード」が続いていきそうだ。また今月は3月期決算企業の中間決算発表が本格化する。通期の業績見通しの上方修正が相次ぐと思われ、それにより日経平均のPERも現状の18.8倍から幾分、低下する可能性もあるとみている。高市内閣の発足と企業業績の上振れが重なることで相場の先高観は高まりそうだ。日経平均は5万円乗せから新たな上昇ステージに入った可能性がある。

AI相場は続く

世界的な株高の根幹となっているのはAI(人工知能)の進化による需要の拡大と幅広い業種に亘って技術革新を促すというシナリオである。足元はデータセンターの建設ラッシュとAI半導体の増産という目に見えるものだけに株価は反応しているようだが、AIがもたらす変革は、もっとスケールの大きなものになるのではないかと。AIがもたらす未来の世界を想像できるのはハイパースケラーの経営者とソフトバンクG(9984)の孫会長など一部のみに限られているのかもしれない。従ってソフトバンクGの急ピッチの株価上昇をみてバブルの兆候とみるのは早計ではないだろうか。今月19日にエヌビディアの第3Qの決算が発表される。ここでのファンCEOの

今期、来期の見通しは世界の株式市場に大きな影響を与えるとみている。時価総額で660兆円規模となったエヌビディアの存在は一企業というレベルを超えている。AI相場の行方とエヌビディアの株価の推移は表裏一体とみている。

インフレ懸念の後退

当面の株式にとってのリスクは、インフレ懸念が高まって、米国の利下げシナリオが書き換えられることである。米国の株高は、複数回の利下げを前提とした金融相場の継続である。現在、米国の10年国債利回りは3.96%と今年に入って、最も低い水準にある。また原油価格もWTIで57ドルと、これも今年最低である。年初は77ドル台であったことを考えれば、原油価格の下落スピードは速まっている。このことは日米の景気、企業業績にもプラスに働く。

来期の企業収益を織り込みに

現在の日経平均のEPSは2,613円である。これは今期業績予想を基にしたものである。仮に来期の企業業績が10%超伸びるとすると、EPSは2,874円となる。これに現在のPER18.8倍を掛けると5万4,031円となる。現状のPER水準が今後も容認されるのであれば、日経平均の上値余地は十分あることになる。ただリスク要因としては為替の動向である。来期の企業業績の伸びも為替の安定が前提である。円高に大きく振れるようなことが起きると調整を余儀なくされる場面はありそうだ。

11月イベントカレンダー(日米版)

月	火	水	木	金
3 ㊤文化の日で休場	4 ㊤任天堂 決算 ㊤三菱商事 決算 ㊤NTT 決算 ※ISM製造業景気指数	5 ㊤伊藤忠商事 ㊤三井物産 ㊤ソフトバンク ※ADP雇用者数	6 ㊤リクルート 決算 ※ISM非製造業景気指数	7 ㊤三菱重工 決算 ※雇用統計 ※ミシガン大学消費者信頼感指数
10	11 ㊤ソフトバンクG 決算	12	13 ※消費者物価指数	14 ㊤三菱UFJFG 決算 ㊤三井住友FG 決算 ㊤みずほFG 決算 ※小売売上高 ※生産者物価指数
17 ㊤実質GDP 1次速報 ※ニューヨーク連銀製造業景気指数	18	19 ㊤東京海上HD 決算 ㊤機械受注 ※住宅着工件数	20 ※フィラデルフィア連銀景況指数	21 ㊤全国消費者物価指数 ※中古住宅販売件数
24 ㊤勤労感謝の日の振替 休日で休場	25	26 ※消費者信頼感指数 ※耐久財受注 ※リッチモンド連銀製造業指数 ※実質GDP 改定値	27 ※感謝祭で休場 ※個人消費支出 ※新築住宅販売件数	28 ㊤鉱工業生産 ※感謝祭で半日休場

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

※雇用統計など政府機関が公表する経済指標に関しては、政府機関閉鎖の関係で日程が変動する場合があります。

今月の参考銘柄

4204

積水化学

総資産12,904億円(440百万株)

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当	各種指標	
2023/3	1,242,521	91,666	69,263	159.2	59	自己資本比率	61.7%
2024/3	1,256,538	94,399	77,930	183.5	74	R O E	10.2%
2025/3	1,297,754	107,951	81,925	195.9	79	外人持株比率	34.0%
2026/3 予	1,364,500	115,000	82,000	198.2	80	浮動株比率	8.7%

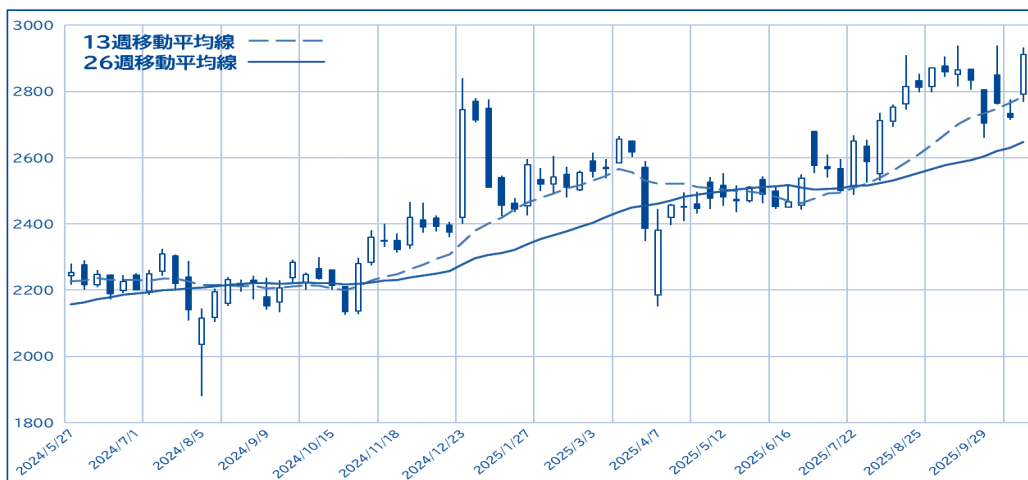
(参照：四季報2025年秋号)

☆ペロブスカイト太陽電池を生産

ペロブスカイト電池を開発したことで、再生エネルギー企業として注目度が高まっている。ペロブスカイト電池は薄くて、軽く、柔軟性もありかつ製造コストが低いといったメリットがあり、将来的には大きな需要が期待されている。生産については同社と政策投資銀行の共同出資で設立した積水ソーラーフィルムが担うことになっている。すでに大阪堺市にあるシャープ本社工場を譲り受け、生産ラインを新設している。今後、第2生産ライン、第3生産ラインが追加される見通しで、量産化が本格化する2030年度には積水ソーラーフィルムの売上高は1,500億円から2,000億円に達する見通しである。

☆高機能プラスチック部門が牽引

ビジネスモデルは高機能プラスチック、住宅・環境・ライフライン、メディカルの4つの事業部門から構成されている。売上高の規模が大きいのは住宅だが、利益ベースでは、高機能プラスチックのウエイトが最も大きくなっている。このプラスチックの用途は、半導体製造においては、ウエハーの研磨、切断といった後工程で、ウエハーを固定するために使われる。そのことは接着剤、絶縁材料としても機能しているのである。



7269

スズキ

総資産5,937億円(1,964百万株)

☆インドでの伸びに期待

国内で軽自動車を中心に展開する同社はインドでも高いシェアを持っていることで知られている。インド政府は9月22日に消費税に相当する「物品・サービス税(GST)」の引き下げを行っており、排気量1200cc未満の小型車にかかる税率を28%から18%に、多目的スポーツ車(SUV)にかかる税金を50%から40%に引き下げた。同社によると減税後の9月の8日間の売上は、過去最高水準だったとのこと。

業績動向

(単位: 百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3	4,641,644	350,551	221,107	455.2	100
2024/3	5,357,523	493,834	317,017	655.5	122
2025/3	5,825,161	642,851	416,050	862.6	164
2026/3予	6,100,000	500,000	320,000	663.4	180



5038

eWeLL

総資産35億円(15百万株)

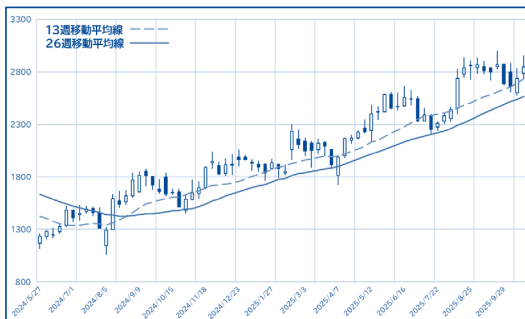
☆医療DX関連銘柄

同社は在宅医療を担う訪問看護師向けの電子カルテ「iBow」を中心に、レセプトや勤怠管理まで一体で提供する企業である。2025年に団塊の世代が後期高齢者となり、訪問看護利用者の増加がし、同社収益も拡大している。医療DXは政府も推進しており、マイナンバーカードの活用や、電子カルテの導入も進めている。また、連立入りした日本維新の会も医療費の削減策として医療DXの推進を掲げており、今後は一層のDX化の進展に期待が持てる。

業績動向

(単位: 百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2022/12	1,603	692	449	67.1	15
2023/12	2,069	908	612	86.1	20
2024/12	2,571	1,135	808	107.6	24
2025/12予	3,349	1,494	1,040	136.5	30



今月の参考銘柄

7747

朝日インテック

総資産1,931億円(271百万株)

☆PCIガイドワイヤーのトップ企業

ガイドワイヤーとは心筋梗塞、狭心症などの冠動脈疾患の治療に使われるものである。素材はステンレス製であり、細さは0.35ミリであるこれを血管内に通し、血流の悪くなった箇所をワイヤーの先に付けたカテーテルで捻げるというのが経皮的冠動脈形成術である。同社は、これで世界シェア50%超を持っている。世界で110の国と地域に製品を供給している。中期経営計画では2030年6月期の売上高を1,800億円、営業利益504億円、営業利益率28%を掲げている。この5年間で成長加速のための時間と位置づけている。

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/6	90,101	18,030	13,106	48.3	14.48
2024/6	107,547	22,135	15,808	58.2	20.37
2025/6	120,025	30,079	12,737	46.9	24.23
2026/6予	130,870	32,642	23,811	88.3	30.91



ADI

アナログ・デバイスズ

総資産482億ドル(491百万株)

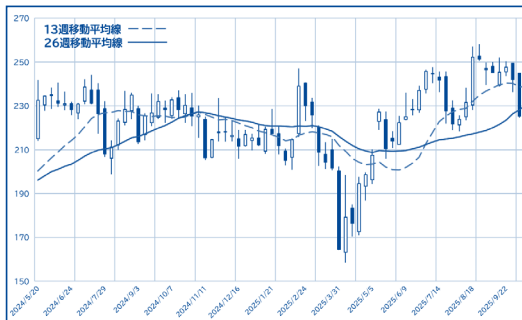
☆アナログ半導体で世界トップクラス

産業用、車載用半導体で強み。生産は米国内の自社工場とTSMCなどに委託生産している。ライバルのテキサス・インスツルズと自動運転に絡む半導体で鎧を削る。また信号変換や増幅など通信向け半導体でも高いシェアを持つ。直近第3Qの売上高は28.8億ドルと事前予想を上回って着地。さらに第4Qの売上高予想は29億～31億ドルと伸びが加速する見通し。製品の生産は需要に応じて自社と委託のウエイトを柔軟に変更できる体制を整えている。日本国内にも委託生産先を持っている。

業績動向

(単位：百万ドル)

決算期	売上高	当期利益	希薄化後EPS	1株配当
2022/10	12,013	2,748	5.253	2.970
2023/10	12,305	3,314	6.551	3.340
2024/10	9,427	1,635	3.279	3.620
2025/10予	10,949	2,226	4.491	3.913



高市政権での物色動向について

自民・維新による連立政権樹立

先月20日、自民党と日本維新の会は連立政権の樹立で正式合意し、翌21日には高市早苗氏が女性初の第104代内閣総理大臣に選出された。連立政権の樹立にあたって連立政権合意文書(図1)が交わされた。

連立政権合意文章

文書には経済政策や社会保障など、計12項目が盛り込まれている。特に日本維新の会の吉村洋文代表は、「議員定数の削減」「副首都構想」「社会保険料の引き下げ」を重点項目として挙げている。維新が連立政権に加わったことで、これらの政策は国策レベルに引き上げられ、関連銘柄が中長期的な相場テーマとなる可能性がある。

図1) 連立政権合意文書

一	経済財政関連施策
二	社会保障政策
三	皇室・憲法改正・家族制度など
四	外交・安全保障
五	インテリジェンス政策
六	エネルギー政策
七	食料安全保障・国土政策
八	経済安全保障政策
九	人口政策および外国人政策
十	教育政策
十一	統治機構改革
十二	政治改革

大阪副首都構想

維新の政策の中で、優先度も高く、関連銘柄がテーマ化しやすそうな政策の1つが「大阪副首都構想」である。また、高市氏も首都の危機管理機能のバックアップ体制を構築する方針を掲げているため、大阪副首都構想が実現する可能性は非常に高くなっている。大阪の副首都化に伴い、企業や官庁の移転や再開発が進むとみられる。その結果、大阪を拠点とする企業を中心に、幅広い業種で恩恵が及ぶ可能性が高い。

社会保障制度の改革

大阪の副首都構想の他に社会保障制度の改革にも注目したい。社会保険料の引き下げによる可処分所得の増加は、国内の小売業などあらゆる内需産業に追い風となると思われる。一方、維新は社会保険料の引き下げに加え、医療DXの推進などによる医療費抑制もあわせて提言している。このため、電子カルテ関連など医療DX分野の企業には追い風となるとみられる。

その他の政策について

自民党と日本維新の会の間では、ガソリン税の暫定税率廃止をはじめ、外交・安全保障、エネルギー政策など、政策の方向性が一致している分野が多い。これらの政策の共通点を踏まえると、高市政権下で注目される投資テーマや関連企業は幅広く存在すると考えられる。今後は、こうした政策動向を手掛かりに、マーケットで物色される分野や企業を慎重に見極めていく必要がある。

【取引に係る諸経費等】

- 国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。
- 外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の国内取次手数料（消費税込）と現地委託手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。
- 外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。
- 外国株券等の取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。
- お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。



岡地証券 公式ホームページ

YouTube 公式チャンネル
<https://www.youtube.com/@okc-sec>

商	号	： 岡地証券株式会社
		第一種金融商品取引業者
		東海財務局長(金商)第5号
加 入 協 会	：	日本証券業協会 日本投資顧問業協会
指定紛争解決機関	：	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター